

第 354 回所長会議議事要旨

日 時 令和 7 年 2 月 21 日（金） 13 : 30 ～ 14 : 55

場 所 管理棟大会議室 + ウェブ（Teams）併用

出 席 者

【構成員】 浅井機構長、足立理事、長野理事、花垣理事、道園理事、元村理事、齊藤素粒子原子核研究所長、船守物質構造科学研究所長、小関加速器研究施設長、波戸共通基盤研究施設長、小林 J-PARC センター長（東海キャンパス所長）

【オブザーバー】 三明監事、白木澤監事

【管理局等】 五味田総務部長、山崎財務部長、永木研究協力部長、永野施設部長、櫻井参事役、柴原参事役、岡田安全衛生推進室長、坪監査室長、原研究協力部次長、岩見人事担当課長、由井職員担当課長、日下田契約課長、根本東海契約課長、山口研究協力課長、枝川連携推進課長、島根共同利用支援課長、河西 QUP 業務推進室長、福田国際プロジェクト推進室長、横田施設企画課長、鈴木資産マネジメント課長、山本整備管理課長ほか

議 事

【1】第 353 回議事要録の確認について

資料 1 のとおり承認された。

【2】協議

（1）職員給与関係規程の一部改正について

長野理事から、資料 2 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（2）任期付職員関係規程の一部改正について

長野理事から、資料 3 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（3）職員就業規則等の一部改正について

長野理事から、資料 4 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（4）教員公募（素核研・教授 1 名・理論）

齊藤所長から、資料 5 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（5）教員公募（共通基盤・准教授 1 名・低温）

波戸施設長から、資料 6 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（6）令和 7 年度損害保険について

長野理事から、資料 7 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（7）令和 7 年度に更新手続きを行う協定・覚書等について（国内機関関係）

花垣理事から、資料 8 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（8）超伝導加速器の実験、研究に供する施設、設備に関する利用要項の一部改正について

小関施設長から、資料 9 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（9）インド政府科学技術庁（DST）とのインドビームライン設置に関する覚書の延長について

花垣理事から、資料 10 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(10) 共用 BL 費用分担の見直しについて

小林センター長から資料 11 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(11) キッチンカー出店に関する取扱要項の制定について

道園理事から資料 12 に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<協議事項 (12) ～ (17) はクローズド協議>

(12) 特定有期雇用職員の雇用計画について (特定人事 (変更) ・広報室・特別技術専門職)

足立理事から、別途配信資料に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(13) 特定有期雇用職員の雇用計画について (特定人事・国際企画課・特別事務専門職)

永木部長から、別途配信資料に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(14) 特定有期雇用職員の雇用計画について (特定人事 (変更) ・国際企画課・特別事務専門職)

永木部長から、別途配信資料に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(15) 特定有期雇用職員の雇用計画について (特定人事 (変更) ・共同利用支援課・特別事務専門職)

長野理事から、別途配信資料に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(16) 特定有期雇用職員の雇用計画について (東海管理課 (UO) ・特別事務専門職)

長野理事から、別途配信資料に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(17) J-PARC センター副ディビジョン長候補者の選考について (令和 7 年 4 月 1 日付け人事)

船守所長から、別途配信資料に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

【3】報告

(1) 令和 7 年度組織人員計画について

浅井機構長から、資料 13 に基づき報告があった。

なお、加速器研究施設の技術職員 (加速器第四研究系) 1 名については、令和 8 年度の採用枠を令和 7 年度に前倒しての採用となる旨の説明があった。また、措置条件の「業務連携体制の見直し」については、今後検討を行うとのコメントがあった。

(2) 令和 6 年度国立大学法人運営費交付金の追加配分について

長野理事から、資料 14 に基づき報告があった。

(3) 令和 7 年度 KEK 未来基金事業の審査結果について

足立理事から、資料 15 に基づき報告があった。

なお、事業責任者の所属が加速器研究施設に偏っているが、本務に影響が出ないように調整は行っているのか質問があった。これに対し、組織横断で実施している事業について、実行委員長が加速器研究施設の職員に集中したため、所属が偏って見えてしまっているとの説明があった。

(4) 高エネ研太陽光発電設備導入事業 (PPA) に係る優先交渉権者の決定について

道園理事から、資料 16 に基づき報告があった。

以上